

武蔵野大学学術機関リポジトリ Musashino University Academic Institutional Repository

# 第10回全国こころのケアチーム連絡協議会に参加して

著者	藤森 和美
雑誌名	武蔵野大学心理臨床センター紀要
号	15
ページ	27-37
発行年	2015
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1419/00000243/">http://id.nii.ac.jp/1419/00000243/</a>

■活動報告

## 第10回全国こころのケアチーム連絡協議会に参加して

武蔵野大学 人間科学部

藤森 和美

### 1.CRTの変遷

平成27年8月27日木曜日、大分県別府市で「第10回全国こころのケアチーム連絡協議会」の業務連絡会議が開催された。この会は、平成18年度から平成26年度までは「全国CRT連絡協議会」と称され、第1回から9回まで開催されていた経緯がある。

もともと山口県精神保健福祉センターが中心となった学校危機介入チームであるCRT（Crisis Response Team）は、「児童・生徒の多くにトラウマ（心的外傷）を生じかねないような事故・事件等が発生した場合に学校に駆けつけるこころのレスキュー隊」というコンセプトのもと立ち上げられ2003年からその実働を開始した。山口県での活動の発端となったのは、2001年の大阪教育大学付属池田小学校の児童殺傷事件であった。もし自分たちのコミュニティで同様の事件が発生した場合に、どのように被害者、遺族や家族、教員、地域の人々を支援するかを考えた場合に、緊急に現場に駆けつけることのできる訓練された精神保健領域の専門家集団が必要であると現山口県精神保健福祉センターの河野通英所長は考えた。正式発足まで2年という長い準備期間を必要とした。その期間に標準化されたマニュアルを作成し、チームの隊員の登録と研修を繰り返し行っている。マニュアルには、県域を越えた地域から要請があった場合にも共通した支援方法を理解できるような配慮もなされている。



当日の様子

このマニュアルに従い長崎県、静岡県、和歌山県、大分県、石川県が名乗りを上げCRTが発足している。その後、いくつかの政令指定都市の精神保健福祉センターにおいても近似した活動が見られるようになった。さらに京都府教育委員会も教育委員会を中心としたCCST（Combined Crisis Support Team）というタイプの緊急支援チームを発足し活動している。表1に、各CRTの発足の歴史を示した。

平成18年度から毎年1回、「全国CRT連絡協議会」を持ち回りで開催し、自県の活動報告、他県の活動報告、加えて実践研修を行っていた。平成27年度の開催より名称を変更し、会議の内容もそれに伴い改変となった。その背景には、各地方自治体の精神保健センターを中心としたCRTの活動が新たな局面に入り、学校危機だけでなく災害時の精神医療保健活動にその守備範囲を広げるようになったことがある。

全国のCRTにおけるこれまでの活動経過を表2に示した。CRTの活動開始から数年は活動要請があったが、次第に教育委員会が独自の緊急支援活動の方法を組み立てた経緯もあり、個別に精神保健福祉センターに相談があるものの、CRTが出動することが少なくなっている。小規模案件では、小回りのきく教育委員会を中心とした活動が素早く対応ができることが多い。

筆者が活動する横浜市にはCRTが発足していないが、横浜市教育委員会が独自の緊急支援を行っており、平成26年度は21校に学校カウンセラー、スクールカウンセラー、スクールスーパーバイザーや指導主事らのチームが派遣され、活動の述べ日数は46日となっている。このように事件、事故、いじめなどの案件で、生徒が怪我や死亡する、現場を目撃してしまうという被害体験が無くなった訳ではない。むしろ全国的には、このような危機に対して、緊急支援による教員や保護者への心理教育や被害体験をした子どもへの心理的ケアに関する意識は高まり、きめ細やかに対応出来るようになってきていると言って良いだろう。その結果、CRTに出動要請する案件が少なくなっていると考えられる。

CRTが出動するには、死者が出る、子どもが直接非常に強い危機に曝される、目撃したりする、多数のマスメディアに取り囲まれるなどかなり高い危機レベルでないと要請できないという課題がある。そこまで危機レベルが高くない、事件や事故から時間が経過してしまった場合には、CRTの要請に躊躇してしまう。この課題は、今後のCRTメンバーの人材育成の問題（出動経験がないスタッフが多くなってしまった）や要請があった時のCRT、教育委員会、学校の役割分担と協働についての経験の蓄積（経験がないため活動のリーダーシップなどが取れない）が伝承できないという問題などともあいまって、今後の解決課題として認識されている。この解決課題は、CRTだけの問題ではなく教育委員会中心の緊急支援チームでも同様のことが指摘される。指導主事の育成に関する課題や心理専門スタッフの心理教育技法の習得について、藤森ら（2014、2015）はその重要性を報告している。

表1. 全国 CRT 年表（山口県 CRT、2015）

2001.06.09	池田小事件翌日に山口県 CRT 準備開始
2003.08.23	山口県 CRT 正式スタート
2003.10.19～21	山口県 CRT 第1回出動
2004.01	静岡県検討会開始
2004.09.15	長崎県検討会開始
2005.04.13	静岡県 CRT 第1回出動（試行）
2005.06.10～13	山口県 CRT 第8回出動（高校爆発物事件）
2005.06.16	長崎県 CRT 第1回出動（試行）
2005.07.23～24	山口県で3県 CRT 合同研修
2005.09	長崎県 CRT 正式スタート
2006.06.12	和歌山県検討会開始
2006.06.15	静岡県 CRT 正式スタート
2006.08.24	第1回全国 CRT 連絡協議会（静岡県）
2006.08.29～10.01	山口県 CRT 第9回出動（高専学生殺害）
2007.08.23	和歌山県 CRT 正式スタート
2007.08.24～25	第2回全国 CRT 連絡協議会（和歌山県）
2007.12.05～06	和歌山県 CRT 第1回出動
2008.06.19,20,22	和歌山県 CRT 第3回出動（初の全国連合チーム）
2008.08.22～23	第3回全国 CRT 連絡協議会（長崎県）
2008.11.01	全国 CRT 標準化委員会設立
2008.12.24	大分県チームスタート
2009.04.01	大分県チーム准 CRT 確認
2009.06.01	石川県 CRT（準備中）准 CRT 確認
2009.08.21～22	第4回全国 CRT 連絡協議会（山口県）
2009.09.01	石川県 CRT 正式スタート
2010.08.08～09	第5回全国 CRT 連絡協議会（大分県）
2011.07	大分県 CRT 出動（バス事故）
2011.08.29～30	第6回全国 CRT 連絡協議会（石川県）
2012.08.30～31	第7回全国 CRT 連絡協議会（京都府）

表2. 学校 CRT 派遣実績（回）2003年8月～2014年12月（山口県 CRT、2015）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	計
山口県	2	4	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	12
長崎県	-	-	5	2	2	0	0			0	0	1	10
静岡県	-	-	1	3	2	3	6	0	0	0	0	0	15
和歌山県	-	-	-	-	1	3	2	0	0	0	0	0	6
大分県	-	-	-	-	-	-	2	0	1	0	2	0	5
石川県	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0
計	2	4	8	6	6	8	10	0	1	0	2	1	48

## 2. 災害派遣精神医療チーム

### （DPAT; Disaster Psychiatric Assistance Team）

自然災害や犯罪事件・航空機・列車事故等の集団災害が発生した場合、被災地域の精神保健医療機能が一時的に低下し、さらに災害ストレス等により新たに精神的問題が生じる等、精神保健医療への需要が拡大する。このような災害の場合には、被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携、各種関係機関等とのマネジメント、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援が必要である。このような活動を行うために都道府県及び政令指定都市（以下「都道府県等」とい

う)によって組織される、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣精神医療チームが DPAT (Disaster Psychiatric Assistance Team: DPAT) である(災害時こころの情報支援センター、2015)。この DPAT に精神保健福祉センターも参画する形となるため、多くの準備が必要となるのである。災害支援と学校の緊急支援を異なる活動と捉えず、危機対応という視点で捉える必要がある。

厚生労働省(2015)は、DPAT の運用の基本方針を下記の通り示している。

#### (1) 平時

都道府県等は災害派遣精神医療チーム体制整備事業を活用する等して当該都道府県等の DPAT の整備を行い、災害時こころの情報支援センター(厚生労働省の委託事業)に DPAT に関する情報の登録をする。また、災害時こころの情報支援センターが行う「DPAT 研修」に定期的に参加した上で、当該都道府県等 DPAT の構成員に対して研修を行い、DPAT の質の維持及び向上を図る。厚生労働省は、DPAT の活動要領を策定するとともに、災害時こころの情報支援センターを通じて、全国の DPAT の質の維持及び向上を図る。

災害時こころの情報支援センターは、都道府県等に対して技術的支援を行うとともに、広域災害等に対応するための全国規模での研修を行う。また、災害時精神保健医療情報支援システム(Disaster Mental Health Information Support System)の運用・保守を行う。都道府県等において地域防災計画を策定する際には、DPAT の運用についても記述することが望ましい。

#### (2) 発災後

DPAT は、被災地域の都道府県等からの派遣要請に基づき派遣される。DPAT は、被災都道府県等の災害対策本部の指示で活動する。厚生労働省は、災害時こころの情報支援センターと共に、発災直後から情報収集等により都道府県等に対し必要な支援を行うものとし、DPAT の活動に関わる情報集約及び総合調整、関連省庁との必要な調整並びに被災地域外の都道府県等に対する DPAT の派遣要請の斡旋を行う。

厚生労働省は、災害時に被災地域の都道府県等が DPAT の派遣要請を行わない場合において、緊急の必要性があると認めるときには、当該都道府県等に対し、DPAT の派遣要請を行うよう求めることができる。

今回の会議では、大分県こころとからだの相談支援センター土山幸之助センター長がその役割と活動報告を行った。災害時における当該センターの役割について、①心理的援助を中心とした助言、②被災者支援、③支援者の支援、④電話相談窓口、⑤広報の5点を上げている。これらの災害時における活動は、CRT の活動とも重なるところは大きいと筆者は考える。詳細資料は、本論資料として添付する(土山、2015)。

### 3. 終わりに

筆者自身も、災害被災者支援から犯罪被害者支援や地域の学校緊急支援の活動に共通性を見出し、発生した緊急支援活動を実践している。CRT と DPAT の両活動の共通性を認識することは、地域の精神保健福祉センターにとってはより良い地域モデルとなると考える。

ただし活動モデルは、一度完成しても組織の再構成や人材が入れ替わるために、常に見直しを迫られる。モデルが形骸化するのとは簡単なことで、継続させるために機能を常に客観的に評価し、柔軟的に運

用を考えていく必要がある。行政には人事異動という避けられない仕組みがあり、一度根付いたかに見えたモデルも数年で誰も経験者がいなくなるという現実がある。また活動モデルの継続と変革を唱える人さえ、数年以内に人事異動して他部署に移ってしまう可能性があることも注意しなければならない。

一般の人々から精神健康の専門家も含めて、災害や危機に対して平時の準備態勢について時間と労力を費やすことはできないことが多い。そのことを考えると、日々の生活の中で発生する学校危機への対応を学び実践することで、大災害への対応を可能にしておくことは非常に有効的な活動と考える、

今後とも全国こころのケアチーム連絡協議会を通して、全国での知見を共有し新しい取り組みを試みていくことは非常に意義深い。行政の区分を越えて、経験や知識を提供し合える心強いネットワーク作りにさらに期待したいと願っている。

## 引用文献

藤森和美・澤地都志子・土岐祥子・松浦正一 2015 学校緊急支援における「心理教育」のあり方—校内死亡事故の架空事例を通して—。学校危機とメンタルケア 第7巻 40-54.

藤森和美・土岐祥子・松浦正一 2014 学校緊急支援チームのメンバー育成—教育委員会指導主事の役割の重要性—。学校危機とメンタルケア 第6巻 63-74.

厚生労働省 2015 災害派遣精神医療チーム (DPAT) 活動要領

[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaishahukushi/kokoro/ptsd/dpat\\_130410.html](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/kokoro/ptsd/dpat_130410.html)

災害時こころの情報支援センター 2015 <http://saigai-kokoro.ncnp.go.jp/dpat/index.html>

土山幸之助 2015 大分県における学校危機時、災害時などのこころのケア—当センターの取り組みを中心に— 第10回全国こころのケアチーム連絡協議会資料.

山口県CRT 2015 全国CRT年表. <http://www.h7.dion.ne.jp/~crt/year/nenpyo.html>

※本資料は、土山幸之助大分県こころとからだの相談支援センター長の許可を得て転載している。

大分県における学校危機時  
災害時等のこころのケア

当センターの取り組みを中心に  
大分県こころとからだの相談支援センター  
土山幸之助

大分県こころとからだの相談支援センター

身体障害者更正相談所

知的障害者更正相談所

精神保健福祉センター

身体障害者福祉法に基づく都道府県の必置機関  
・身体障害者手帳の交付・相談  
・補装具に関する相談判定  
・更生医療の相談・判定など

知的障害者福祉法に基づく都道府県の必置機関  
・療育手帳(18歳以上の方)の判定・交付  
・知的障がい(18歳以上)の方の相談業務等

精神保健福祉法に基づく  
・精神障害者保健福祉手帳の判定・交付  
・自立支援医療費  
・精神医療審査会に関する業務  
・相談業務、デイケア  
・技術援助、教育・研修、普及啓発等  
・自殺対策、学校危機・災害時等の心理的援助

学校危機時の取り組み

- ・学校CRTとしての支援
- ・当センターの通常業務としての支援

学校CRTについて

- ・大分県では、学校内外で生命に関わるような重大な事故や事件などが発生し、児童や生徒の皆さんの心身に重大な影響を起こす可能性のある場合に、発生日から精神保健の専門家からなるチームを派遣します。
- ・大分県こころの緊急支援活動チーム クライシスレスポンスチームと言い、英語の頭文字をとり CRTと呼んでいます。
- ・CRTは精神科医師、臨床心理士、保健師、看護師、精神保健福祉士などの専門職からなる官民一体のチームです。こころのケアを中心とした学校危機対応の支援を行います。
- ・実際の活動としては、生徒の皆さんの状況の把握、相談などにあたります。
- ・更に、保護者や教職員の皆さんのサポートも行います。
- ・保護者会や職員会議などで児童や生徒に対応する際のポイントなどを説明します。
- ・必要に応じて、保護者の方や教職員の個別相談にも応じます。
- ・事務局は大分県こころとからだの相談支援センターです。

学校CRTの目的と基本姿勢

- ・学校現場の危機的状況に対し、学校が通常状況へなるべく早くに戻れる様に学校・教師の対応を含めた支援を行い、児童・生徒の心身の安定化をはかる事を目的としています。
- ・あくまで学校や教育委員会の機能を助けるような後方支援が中心です。
- ・初期3日間限定の支援です。それ以降の支援体制の整備や他の支援機関との連携を十分に念頭におく必要があります。



typeI 学校危機の衝撃度		
規模	衝撃度	事案例 ●学校管理下 ○学校管理外
大規模	VI	●北オセチア共和国学校テロ
	V	●大阪池田小事件
中規模	IV	●佐世保市小6殺害事件 ●山口県立高校爆発物事件、数十人救急搬送
	III 強	●校内で自殺、数人以上の子どもが間近で目撃 ●校内プールで水死。多数の子どもが間近で目撃 ●通学路で子どもがはねられ死亡。多数の子どもが間近で目撃
	III 弱	●校外で子どもが自殺。数人の子どもが間近で目撃 ●校内プールで水死。数人の子どもが間近で目撃 ●通学路で子どもがはねられ死亡。数人の子どもが間近で目撃 ○親子心中事件
	II	○自宅で子どもが自殺 ○川で数人の子どもが遊んでいる時に1人水死 ●通学路で子どもがはねられ死亡。間近で目撃した子どもなし
小規模以下	I	○家族旅行中の交通事故で子どもが死亡 ○子どもの親が他者に殺害される ○自宅で親の自殺を子どもが目撃

全国CRT標準化委員会策定

## CRT派遣の対象

- ・大分県内の小・中・高等学校、特別支援学校に所属する生徒・児童を含む多数の方が深刻な心理的影響を受ける可能性があること
- ・CRT活動後のフォロー体制（スクールカウンセラーの増員等）が整う学校等に限定します。

## CRT派遣依頼方法など

- ・学校長または所管の市町村・県教育委員会から、CRT派遣要請専用電話（24時間年中無休）へ依頼ください。
- ・まず、事件・事故等の概要を伝えて下さい。
- ・なお、個人からの依頼には対応いたしません。
- ・原則として、事案発生から24時間以降の派遣要請には対応できません。

## CRT隊員



## 隊員出動状況

	H23年度	H25年度①	H25年度②
衝撃度	III強	III弱	III強
1日目	9	7	6
2日目	11	9	10
3日目	10	9	11

毎日10人程度の隊員が出動する

## 学校CRTの支援内容

- ①学校管理者への助言（評価と危機対応計画策定）
- ②教職員への助言（事実の伝え方、状況把握）
- ③保護者への心理教育
- ④児童・生徒への全体あるいは個別支援
- ⑤マスコミ対応の助言
- ⑥遺族支援の助言



### 危機管理班の主な業務

- ① 事実・時系列での対応の確認
- ② 体制・状況の把握  
学校側・教育委員会の体制・生徒の状況・教職員の状況・保護者の状況の確認
- ③ 目標・初期方針の設定
- ④ CRT隊員のスケジュールリング
- ⑤ 他部門との連携
- ⑥ 4日目以降の体制検討

### 教職員や保護者へ伝える内容

- ① まずは周囲の大人が落ち着いていることが大切である
- ② 子どもが話そうとしている時は、しっかりと話を聞いてあげてほしい
- ③ 情報は正確に伝え、噂は控える
- ④ 身体症状を訴えている時は、身体の手当をする
- ⑤ 一人にせずに、傍にいてあげる
- ⑥ 強がっていても不安で一杯である事が多いので子どもをしからない
- ⑦ 調子を安定させるには、普段のどおりの日常生活を続けていくことが大切であることなどです。

### 教職員からの児童・生徒への説明

- ・ 様々な反応が起こる可能性があることに加え、更に次の様な点を伝えます。
  - ① 自分一人で問題を抱え込まず、家族、先生、友達などに相談する。
  - ② 様々な反応を和らげるために、例えば、軽い運動や友達と話すことで気分を切り替える等自分で出来る対応を試す。
- ＊ いずれにしても様々な反応が起こりうるが、通常、時間の経過とともに鎮静化していく事が多い。

### 学校の危機対応と心のケアの手引き (2012)

～専門員と協働しながら、教職員はどう動くべきか～

gakkoosokikatasu 2012.07.16. R3.0

- 教職員や教育委員会（私学の場合は経営母体と読み替え）職員が精神保健専門職（CRT：クライシスレスポンスチーム、CST：クライシスサポートチーム、CRP：クライシスレスポンスプログラム、SC：スクールカウンセラーなど）の協力を得て、衝撃度Ⅱ以上のtypeⅠ学校危機に対応するための手引きです。ざっと目を通してから、詳しいマニュアルなどを使うと良いでしょう。当然ですが、以下の限界に留意してください。
- ・ 危機対応において手引きやマニュアルに書いてあることを全て行う余裕はありません。
  - ・ 滅多に起こらない学校危機に備えて、手引きやマニュアルに習熟するのは無理があります。
  - ・ 手引きやマニュアルは完全ではありません。参考にしつつも、学校や教育委員会が判断してください。
- CRTやCST、CRPと協働する場合は、必ずこの手引きをお使いください。
- この手引きでは、発生後に初めて子どもが登校する日を「学校再開日」と呼びます。
- 校内の事案であれば、現場での避難誘導、応急処置、救急搬送、保護者の問い合わせや来校への対応、子どもを保護者へ引き継ぐこと、警察との連携、報道への対応など初動対応が必要ですが、手引きでは触れておりません。
- 死亡事案では遺族とのコンタクトを急いでください。校長や担任はできるだけ早く接触してください。

### CRTに関する当センターの活動

- (1) CRT活動
- (2) 研修会の開催
  - ・ 人材育成と普及啓発を目的
  - ・ 隊員養成研修（新規隊員）、隊員フォローアップ研修（現任隊員）
  - ・ ストレス反応に関する概説、CRTの概略、学校という場への支援、個別支援、教育委員会・学校当事者の対応 など。CRT自体、基本的役割や構造の周知と、出動時のシミュレーション。
- (3) 普及啓発用の資料の作成と広報活動
  - ・ 普及啓発用のリーフレットを利用し教育委員会と連携し、CRTの普及啓発に努めている。

### CRTに関する当センターの課題

- (1) CRTの普及啓発
- (2) 隊員（特にケア担当）の確保
- (3) 現任隊員の技術の維持・向上

## 災害時の精神医療保健活動

1. 急性期の精神医療活動
2. 精神医療保健活動
3. 精神保健活動（公衆衛生活動）

## 災害派遣精神医療チーム (DPAT) の役割

- ・被災地域の精神保健医療におけるニーズの把握：精神科医療機関の被災状況、入院患者の搬送の必要性、避難所での診察の必要性等の把握
- ・支援：専門性の高い精神医療の提供、精神保健活動の継続
- ・連携：多様な医療チーム、保健師等との連携 (DPAT活動マニュアルより)

## DPATについて

- ・こころのケアチームの登録化、常設化。
- ・大規模災害時に厚生労働省あるいは被災した自治体の依頼により当該自治体に派遣。
- ・大規模災害時に他県からのチームの受け入れのマネジメントを行う。
- ・県内の中規模災害等での活動。
- ・先遣隊もDPATの一部。
- ・先遣隊：発災当日から遅くとも72時間以内に、所属する都道府県等においても活動できる班。

DPAT (先遣隊)

DPAT



## 災害時の精神医療保健活動

1. 急性期の精神医療活動 DPAT (先遣隊)
2. 精神医療保健活動 DPAT (先遣隊以外)
3. 精神保健活動（公衆衛生活動）

## 大分県におけるDPATの整備状況

- ・派遣体制に関しては整備中
- ・DPAT整備についての課題：関係機関との連携、人材の確保・育成、マニュアル等の整備、研修のあり方、受け入れ時の体制

## 災害時等の心理的援助に関する当センターの役割（県内での発生）

- 1) 心理的援助を中心とした助言
  - ① 災害時の心理的援助に関する資料等の情報提供
  - ② 保健所における精神保健に関する支援計画への助言
  - ③ 市町村における精神保健に関する支援計画への助言
- 2) 被災者支援
  - ① 被災者用心理的援助に関するちらしの情報提供
  - ② 心理教育（こころの健康講話）
  - ③ 健康相談票・ストレスチェック票等の資料の情報提供
  - ④ 健康相談・巡回訪問等からの要フォロー事例への助言（必要に応じての個別面接）



## マニュアルの作成

### 災害時の 心理的援助に関する マニュアル



## 災害時の心理的援助に関するマニュアル

- 1 当センターの災害時の心理的援助における役割
- 2 災害時に起こるストレスや心身への影響
  - (1) ストレスの種類
  - (2) 心身への影響
  - (3) 自分でできるストレス対処法
- 3 被災者への支援
  - (1) 心理的援助以前に必要な支援
  - (2) 多層性の支援と災害時保健活動の位置づけ
  - (3) こころのケアのポイント
  - (4) 基本的な心理教育
  - (5) 子ども、高齢者、障がい者、妊婦、外国籍の方などへの支援
- 4 支援者のメンタルヘルス
  - (1) 支援者における心身の反応
  - (2) 支援者自身のケア
  - (3) ストレス対処法
- 5 資料
  - ・被災者健康相談票
  - ・被災者 / ハイリスク度チェックリスト / 医療機関に紹介すべき状態チェックリスト / 支援者のストレスチェックリスト / 労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト
  - ・啓発資料（体と心を大切に）、相談機関・精神科医療機関一覧、IES-R(改訂出来事インパクト尺度)/K6/K10日本語版

